

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ココペリ 上場取引所 東
コード番号 4167 URL <https://www.kokopelli-inc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 近藤繁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート事業部ゼネラルマネージャー (氏名) 馬庭興平 (TEL) 03(6261)4091
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,007	10.2	197	483.8	199	395.3	125	277.4
2024年3月期	1,821	2.5	33	△46.9	40	△38.0	33	57.6

(注) 包括利益 2025年3月期 125百万円(277.4%) 2024年3月期 33百万円(57.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	16.62	16.57	6.8	8.2	9.9
2024年3月期	4.28	4.26	1.9	1.8	1.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,431	1,905	76.6	245.66
2024年3月期	2,219	1,767	77.9	228.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,862百万円 2024年3月期 1,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	409	△308	△22	1,394
2024年3月期	140	△175	△140	1,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期には、海外ビジネスマッチングプラットフォーム「BIG ADVANCE GLOBAL」を、2025年6月より日本およびタイにて同時に提供開始する予定です。

特にタイ市場においては、現地連携体制の整備が進んでおり、新たな成長ドライバーとしての展開が期待されま

す。また、「グローバルサウス補助金」の採択を受け、海外展開に関する開発計画を大幅に前倒して推進しており、プロダクト面での競争力強化および早期の市場浸透を図っております。

現在はサービス提供開始前のため、市場の反応や成長スピードを慎重に見極めている段階ですが、これらの取り組みは中長期的に当社の業績に寄与するものと見込んでおります。

このような状況を踏まえ、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせますが、今後、予測可能な状況となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,916,230株	2024年3月期	7,916,230株
2025年3月期	334,828株	2024年3月期	352,373株
2025年3月期	7,573,504株	2024年3月期	7,790,480株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,540	△4.4	176	123.1	205	94.7	151	47.9
2024年3月期	1,610	△6.0	79	△24.3	105	△0.3	102	51.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	20.01	19.94
2024年3月期	13.15	13.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,327	2,046	86.1	306.98
2024年3月期	2,124	1,882	86.8	243.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,003百万円 2024年3月期 1,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2025年5月14日(水)に決算補足説明資料を当社のウェブサイトにて公開します。また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、企業収益、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、円安傾向、物価上昇などが続いており、米国政策の転換や中東情勢の緊迫化による不安定な国際情勢や金融資本市場の変動等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況下、当社グループは、国内最大級の地域金融機関ネットワークを活用したビジネスエコシステムを構築し、中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance（ビッグアドバンス）」並びに補助金活用コンサルティング及びファイル送受信・共有サービス「WebFile」等を提供し、日本の中小企業のDX推進と生産性向上に向けて取り組んでまいりました。

中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援につながるソリューションを提供しております。

「Big Advance」は、オンラインにて、地域を超えた全国の企業とのビジネスマッチング、ホームページ作成及び全国の補助金・助成金の情報の提供などを通じて中小企業の様々な経営課題の解決を支援しております。ビジネスマッチング領域においてはオンラインとリアルハイブリッド形式の商談イベントの実施により、中小企業の商談機会の創出のみならず事業展開の新たなアイデアの発見機会の提供を行っております。

生成AIを積極的に活用し、「Big Advance」の機能やデータと組み合わせることにより更なる機能強化を行うとともに、2025年3月より新たにオウンドメディア「コネクト」を開始し、地域で活躍する中小企業の発信活動を支援することで、新たなつながりやビジネスチャンスを生み出すことを目指し、ビジネスエコシステムの強化に取り組んでまいりました。

これらにより2018年4月にリリースして以来、「Big Advance」を導入する金融機関数78社、その顧客である中小企業会員数60,172社となりました（2025年3月31日時点）。

また、補助金活用コンサルティングにおいては、対応する補助金のラインナップを拡げるとともに、補助金を通じた中小企業支援を行う提携金融機関を増やしてまいりました。

さらに、中小企業のみならず中小企業を支える金融機関の生産性向上と業務効率化を推進するため、金融機関向けに中小企業の接点を強化するデジタルツール「BAポータル」、金融機関にて社内の問い合わせ業務に対する専門性AI FAQ「SAF（サブ）」、厳しいセキュリティ要件に対応したファイル送受信・共有サービス「WebFile」等の金融機関への提供を開始し、導入強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,007,546千円（前期比10.2%増）となり、営業利益は197,862千円（同483.8%増）、経常利益は199,942千円（同395.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は125,877千円（同277.4%増）となりました。

なお、当社グループはビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、1,570,180千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,394,162千円、売掛金及び契約資産130,441千円であります。

固定資産合計は、861,079千円となりました。この主な内訳は、のれん238,189千円、ソフトウェア仮勘定260,508千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、383,596千円となりました。この主な内訳は、未払費用65,499千円、買掛金63,664千円、1年以内返済予定の長期借入金51,680千円及び未払法人税等92,881千円であります。

固定負債合計は、142,290千円となりました。この主な内訳は、長期借入金124,059千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,905,372千円となりました。この主な内訳は、資本金812,355千円、資本剰余金786,655千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,394,162千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は409,779千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益211,311千円、減価償却費122,765千円、のれんの償却費62,390千円等による資金増加があったことに対し、法人税等の支払額36,241千円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は308,397千円となりました。主な要因は、海外ビジネスマッチングプラットフォーム「BIG ADVANCE GLOBAL」の開発による無形固定資産の取得により、290,398千円の資金減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は22,054千円となりました。主な要因は、長期借入金による収入50,000千円の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出72,538千円等の資金減少があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期には、海外ビジネスマッチングプラットフォーム「BIG ADVANCE GLOBAL」を、2025年6月より日本およびタイにて同時に提供開始する予定です。

特にタイ市場においては、現地連携体制の整備が進んでおり、新たな成長ドライバーとしての展開が期待されます。

また、「グローバルサウス補助金」の採択を受け、海外展開に関する開発計画を大幅に前倒しで推進しており、プロダクト面での競争力強化および早期の市場浸透を図っております。

現在はサービス提供開始前のため、市場の反応や成長スピードを慎重に見極めている段階ですが、これらの取り組みは中長期的に当社の業績に寄与するものと見込んでおります。

このような状況を踏まえ、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせますが、今後、予測可能な状況となり次第、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,834	1,394,162
売掛金及び契約資産	133,540	130,441
前払費用	31,607	38,183
未収入金	22,529	-
その他	10,114	8,167
貸倒引当金	△920	△775
流動資産合計	1,511,704	1,570,180
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,143	3,061
建物附属設備(純額)	61,885	54,412
工具、器具及び備品(純額)	28,730	28,675
リース資産(純額)	-	2,750
有形固定資産合計	93,758	88,899
無形固定資産		
ソフトウェア	164,459	168,469
ソフトウェア仮勘定	52,488	260,508
のれん	300,579	238,189
無形固定資産合計	517,527	667,166
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,897	55,654
差入保証金	47,232	38,971
その他	8,775	10,387
貸倒引当金	△378	-
投資その他の資産合計	96,527	105,012
固定資産合計	707,813	861,079
資産合計	2,219,518	2,431,259

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,861	63,664
未払費用	79,605	65,499
1年内返済予定の長期借入金	55,884	51,680
未払法人税等	27,318	92,881
契約負債	39,599	25,962
賞与引当金	2,938	3,092
その他	51,746	80,816
流動負債合計	294,953	383,596
固定負債		
長期借入金	142,393	124,059
退職給付に係る負債	12,735	14,852
その他	2,006	3,379
固定負債合計	157,134	142,290
負債合計	452,087	525,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,355	812,355
資本剰余金	786,655	786,655
利益剰余金	295,433	420,328
自己株式	△165,102	△156,873
株主資本合計	1,729,341	1,862,464
新株予約権	38,089	42,907
純資産合計	1,767,430	1,905,372
負債純資産合計	2,219,518	2,431,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,821,032	2,007,546
売上原価	830,453	867,668
売上総利益	990,578	1,139,878
販売費及び一般管理費	956,684	942,015
営業利益	33,894	197,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	620	761
受取保険金	-	1,271
雑収入	8,051	1,920
営業外収益合計	8,672	3,952
営業外費用		
支払利息	1,629	1,797
自己株式取得費用	399	-
雑損失	168	75
営業外費用合計	2,198	1,872
経常利益	40,368	199,942
特別利益		
新株予約権戻入益	5,792	8,368
事業譲渡益	2,000	-
事業分離における移転利益	-	3,000
特別利益合計	7,792	11,368
特別損失		
固定資産除売却損	1,801	-
投資有価証券売却損	303	-
特別損失合計	2,105	-
税金等調整前当期純利益	46,055	211,311
法人税、住民税及び事業税	38,262	100,191
法人税等調整額	△25,561	△14,756
法人税等合計	12,700	85,434
当期純利益	33,354	125,877
親会社株主に帰属する当期純利益	33,354	125,877

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	33,354	125,877
包括利益	33,354	125,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,354	125,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,820	785,120	277,678	△84,440	1,789,178
当期変動額					
新株の発行	1,535	1,535			3,070
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,354		33,354
自己株式の取得				△99,987	△99,987
自己株式の処分			△15,600	19,325	3,725
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,535	1,535	17,754	△80,662	△59,837
当期末残高	812,355	786,655	295,433	△165,102	1,729,341

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	31,089	1,820,268
当期変動額		
新株の発行		3,070
親会社株主に帰属する 当期純利益		33,354
自己株式の取得		△99,987
自己株式の処分		3,725
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,999	6,999
当期変動額合計	6,999	△52,837
当期末残高	38,089	1,767,430

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	812,355	786,655	295,433	△165,102	1,729,341
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する 当期純利益			125,877		125,877
自己株式の取得					
自己株式の処分			△982	8,228	7,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			124,895	8,228	133,123
当期末残高	812,355	786,655	420,328	△156,873	1,862,464

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	38,089	1,767,430
当期変動額		
新株の発行		
親会社株主に帰属する 当期純利益		125,877
自己株式の取得		
自己株式の処分		7,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,818	4,818
当期変動額合計	4,818	137,941
当期末残高	42,907	1,905,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,055	211,311
減価償却費	94,439	122,765
事業分離における移転利益	-	△3,000
のれん償却額	54,786	62,390
受取利息及び受取配当金	△620	△761
支払利息	1,629	1,797
投資有価証券売却損益(△は益)	303	-
固定資産除売却損益(△は益)	1,801	-
株式報酬費用	17,001	17,530
新株予約権戻入益	△5,792	△8,368
売上債権の増減額(△は増加)	△21,362	14,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,468	9,034
仕入債務の増減額(△は減少)	27,796	25,802
その他	△45,724	△5,545
小計	179,783	446,991
利息の受取額	620	761
利息の支払額	△1,587	△1,731
法人税等の支払額	△38,105	△36,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,710	409,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,684	△15,156
無形固定資産の取得による支出	△146,744	△290,398
投資有価証券の売却による収入	2,145	-
保険積立金の積立による支出	-	△1,500
保険積立金の解約による収入	11,579	775
子会社株式の取得による支出	△40,737	-
敷金の差入による支出	△1,583	-
敷金の返還による収入	156	-
事業譲渡による収入	14,632	-
事業分離による支出	-	△1,916
その他	-	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,236	△308,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,386	△72,538
長期借入れによる収入	-	50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,070	-
自己株式の取得による支出	△99,987	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	3,725	746
リース債務の返済による支出	-	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,578	△22,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175,104	79,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,938	1,314,834
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,834	1,394,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	228.63円	245.66円
1株当たり当期純利益	4.28円	16.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.26円	16.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,354	125,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,354	125,877
普通株式の期中平均株式数(株)	7,790,480	7,573,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,571	25,052
(うち、新株予約権(株))	39,571	25,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2021年6月22日開催の定時株主総会による第6回新株予約権 新株予約権の数 120個 (普通株式 12,000株)</p> <p>2022年6月23日開催の取締役会による第7回新株予約権 新株予約権の数 407個 (普通株式 40,700株)</p> <p>2023年6月22日開催の取締役会による第8回新株予約権 新株予約権の数 641個 (普通株式 64,100株)</p>	<p>2021年6月22日開催の定時株主総会による第6回新株予約権 新株予約権の数 55個 (普通株式 5,500株)</p> <p>2022年6月23日開催の取締役会による第7回新株予約権 新株予約権の数 271個 (普通株式 27,100株)</p> <p>2023年6月22日開催の取締役会による第8回新株予約権 新株予約権の数 451個 (普通株式 45,100株)</p> <p>2024年6月26日開催の取締役会による第9回新株予約権 新株予約権の数 449個 (普通株式 44,900株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。